

2013年3月18日

円高修正後の東海地域の輸出見通し

～ 日韓比較を通じた競争力強化への示唆 ～

<要旨>

円安・ドル高が進み、日本企業の輸出採算が好転している。過去数年を振り返ると、韓国ウォンの独歩高もあって、国内の自動車・電機メーカーが韓国企業と競合する機会が増えたため、対ウォンでの円高修正も注視する必要がある。

リーマン・ショック後、一時的に1円16ウォンを超えたウォンは、12年末以降ウォン高に振れ、足元では11ウォン台後半と本稿が試算した長期平均的な採算レート（均衡為替レート）に近い水準まで通貨高が進展している。そのため、ドルだけでなくウォンとの対比でも、輸出拡大の素地が整いつつあると判断できる。

対ウォンでの円高修正が東海地域（名古屋税関管内）にどの程度のインパクトをもたらすか試算すると、円が対ウォンで1%円安になったとき、東海地域からの輸出総額は0.56%増加するという分析結果となった。この値は、全国平均のそれ（0.38%増）より大きいため、対ウォンでの円高修正による輸出押し上げ効果は、東海地域で特に大きいと期待される。

もちろん、個々の企業がグローバル市場で勝ち抜いていくためには、価格競争力だけでなく、新製品開発など技術力も磨いていく必要がある。東海地域の主力産業でもある自動車は、米国内の特許保有件数で韓国完成車メーカーを凌駕しているが、燃料電池など次世代自動車のコア技術では韓国電機メーカーも猛追している。そのため、日本企業としては、企業間の戦略的連携などによって事業展開のスピードを上げるとともに、企業内の技術・特許を有効活用することで先行者利益を確保していく必要がある。

【お問い合わせ先】 東海支店企画調査課 遠藤業鏡
TEL 052-231-7564

行きすぎた円高は調整局面へ

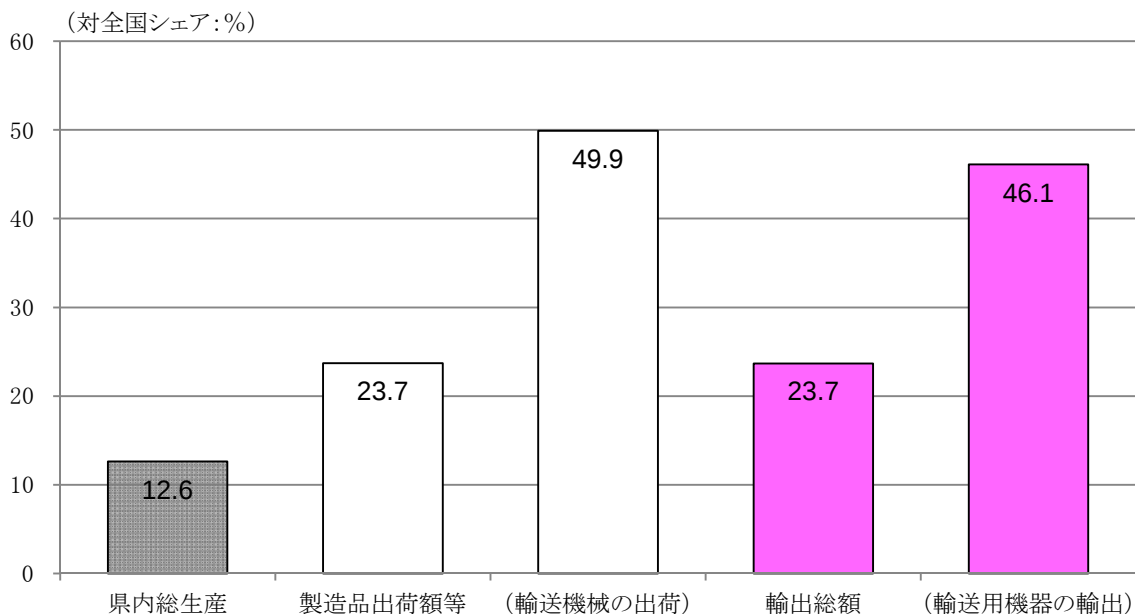
- ・リーマン・ショックや欧州ソブリン問題を契機として、ここ数年急激な円高が進展したが、足元では輸出採算が好転している。
- ・東海地域は、経済規模に比して製造業（輸出産業）のウェイトが高いため、為替動向は地域の生産・経済活動を大きく左右する。以下では、行きすぎた円高がもたらした競争条件の変化を整理するとともに足元の円高修正が地域の輸出に及ぼす影響を考察する。

図表1 円・ドルレートの推移



(備考) 1. 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」より作成。
 2. 採算レートは輸出を行っている全国企業の実数値平均。
 3. 13年の実際のレートは1～2月の平均値。

図表2 東海4県の経済活動の特徴（対全国シェア）

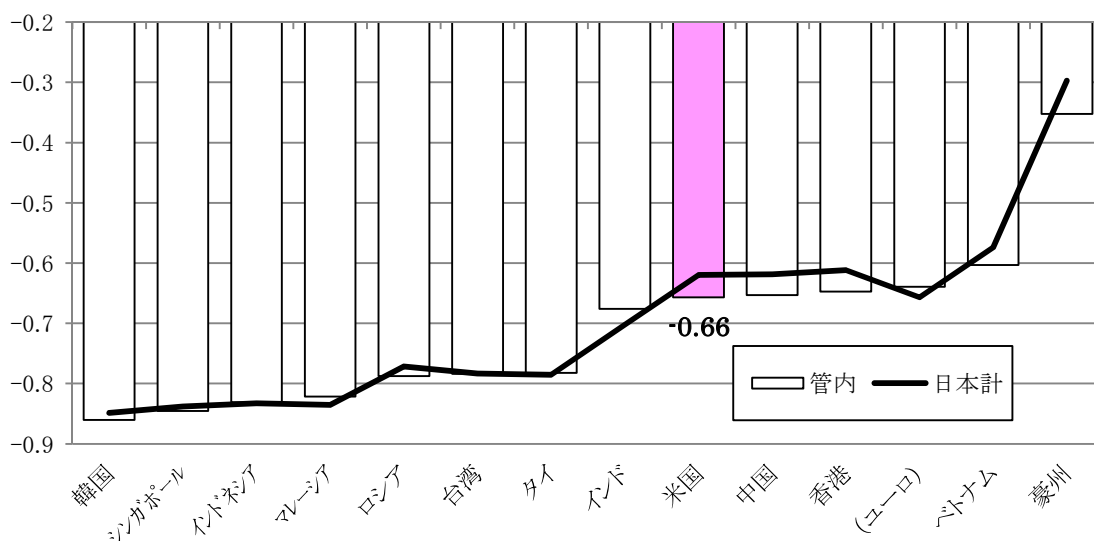


(備考) 1. 内閣府「県民経済計算」、経済産業省「工業統計表」、財務省「貿易統計」より作成。
 2. 県内総生産は2009年度、出荷額は2010年、輸出は2012年の数値。
 3. 輸出のみ名古屋税関管内（東海4県＋長野県）の数値。

「対ドルレート」よりも「対ウォンレート」が注目材料に

- ・東海地域（名古屋税関管内：以下同じ）からの輸出総額と円・ドルレートの相関係数は、**-0.66**と全国のそれ（**-0.62**）を絶対値で上回っており、円安・ドル高という為替レートの変動によって、東海地域の輸出は全国よりもプラスに振れやすい傾向にある。
- ・近年では、韓国ウォンをはじめとしたアジア通貨との相関がドルよりも高くなっている。今後の輸出動向を見通すためには、円・ドルレートだけでなく、アジア通貨との対比で円高がどの程度修正されているかも注視する必要がある。
- ・東海地域の仕向地別輸出でウェイトが大きいアジア諸国の対ドル為替レートを見ると、ウォン安が際立っており、円の独歩高と相まって、行きすぎたウォン安・円高が継続していた。

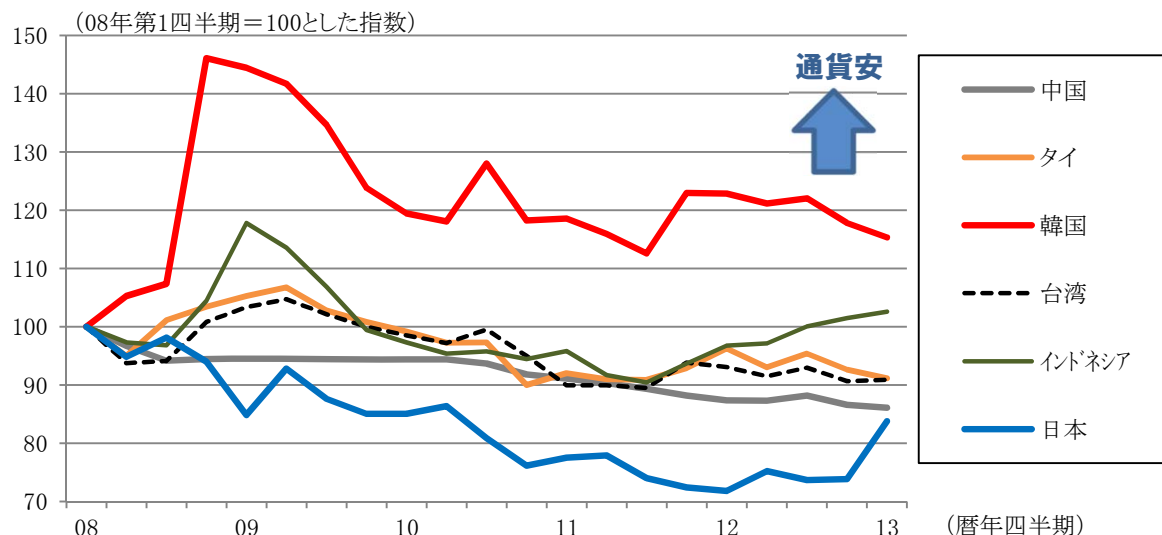
図表3 輸出総額と各国の対円為替レートとの相関係数



当該国の通貨が安くなった際、管内（日本）輸出への下押し圧力が強い国

(備考) 1. 財務省「貿易統計」より作成。
2. 相関係数は07年第1四半期～12年第4四半期の期間で計算。

図表4 対ドル為替レート



(備考) 13年第1四半期は1～2月の平均値。

韓国の輸出構造は日本に酷似、ウォン安で競合が熾烈に

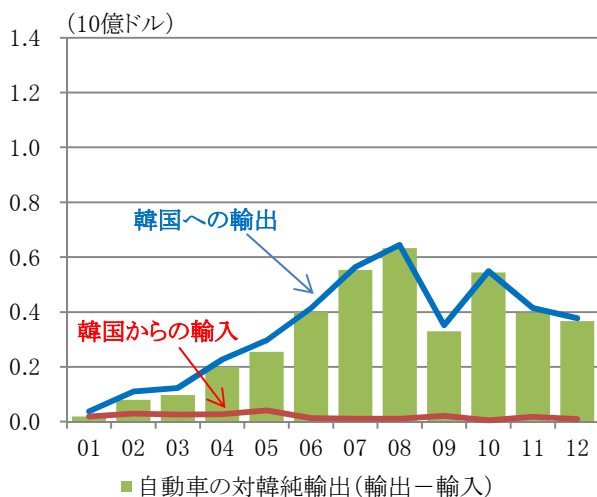
- ・近隣アジア諸国の輸出構造をみると、日本、韓国、台湾は、機械や化学が中核的な輸出産業となっている。なかでも、日本の先端製品に的を絞って技術選択を進めてきた韓国の輸出構造は日本のそれに酷似している。
- ・こうした点とウォンの過小評価などが相まって、主力の自動車産業においても、自動車部品などでは国内メーカーの競争条件が著しく損なわれてきた。

図表5 一国の輸出総額に占める主要業種のウェイト（2012年）

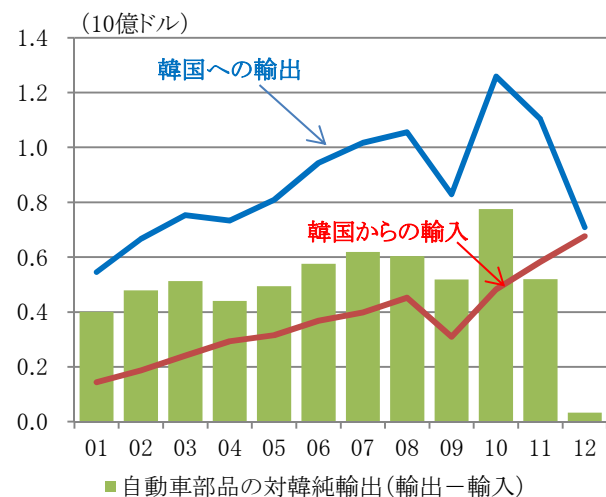
	（％）			
	日本	韓国	台湾	中国
農水産品	0.6	1.3	1.4	3.0
繊維・衣類	1.2	2.8	3.9	12.0
化学	12.8	13.5	14.9	8.4
木材紙パルプ	0.5	0.6	0.7	1.4
鉄鋼・同製品	6.9	6.9	5.9	4.6
非鉄金属	2.5	2.2	3.4	2.7
一般機械	19.9	10.8	9.9	18.3
電気機械	15.8	21.7	36.2	23.8
輸送機械	23.8	20.0	3.7	5.3
（うち自動車等）	20.4	12.8	3.3	2.7
（うち船舶等）	2.8	6.9	0.3	1.9
精密機械	5.9	6.9	7.7	3.8

（備考） 1. International Trade Centre “Trade Statistics”より作成。
 2. ウェイトが10%を超えるものは濃いピンク、5%～10%のものは薄いピンクに反転させている。
 3. 自動車等はHS87を船舶等はHS89を利用。

図表6 自動車の対韓純輸出（日本計）



図表7 自動車部品の対韓純輸出（日本計）

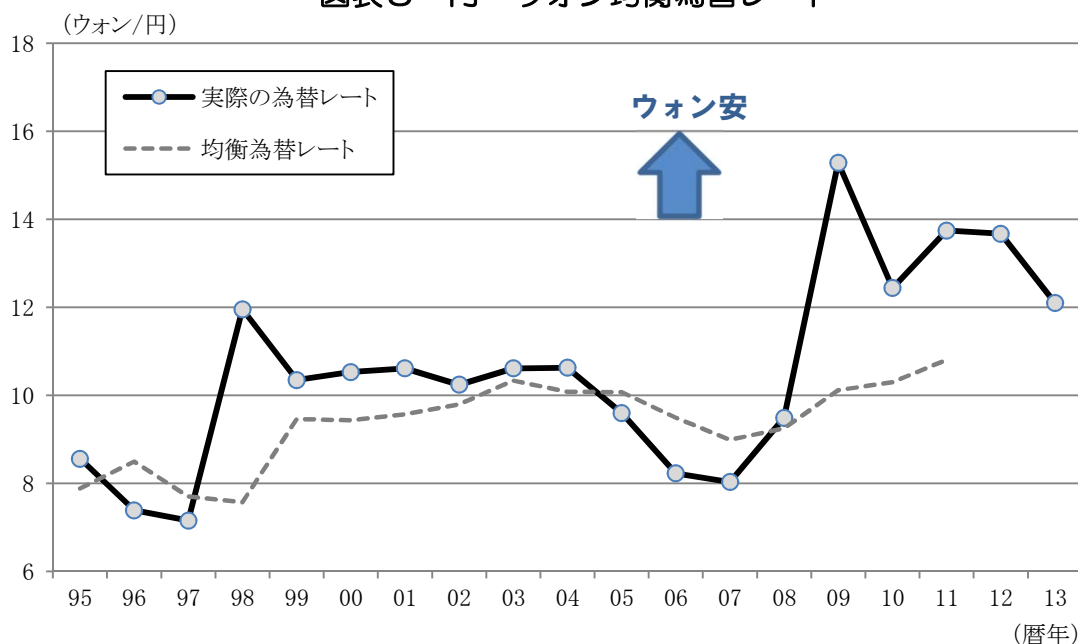


（備考） 1. International Trade Centre “Trade Statistics”より作成。
 2. 自動車はHS8703を自動車部品はHS8708を利用。

ウォンは均衡為替レートへ回帰の兆し

- ・為替レートが長期的に適正な水準にあるかどうかを検証する方法として、「均衡為替レート」を計算するものがある。日韓の輸出産業6業種（繊維、一次金属、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械）の単位労働コストと単位中間投入コストを考慮して、輸出財の一物一価が成立するような為替レートを均衡為替レートと定義して求めたところ、11年の実際の為替レート（約14ウォン/円）は、同時期の均衡為替レート（約11ウォン/円）より3割近いウォン安で推移していた。
- ・ただし、12年末以降、行きすぎたウォン安は調整されつつあり、ウォンとの対比でも、日本企業による輸出拡大の素地が整いつつある。

図表8 円・ウォン均衡為替レート



(備考)

1. 韓国銀行「Economic Statistics System」、International Trade Centre “Trade Statistics”、日本銀行「物価指数月報」より作成。
2. 13年の実際のレートは1～2月の平均値。
3. 00年以前の均衡レートは、宮川・外谷・牧野（2004）の推計値。経常収支の不均衡が最も小さかった90年が基準年。

(参考文献)

宮川・外谷・牧野（2004）「アジア諸国の均衡為替レート」Hi-Stat Discussion paper series, No.29

円高修正後の東海地域の輸出見通し

- ・図表9は、行きすぎた円高・ウォン安の修正が東海地域や日本経済にどの程度インパクトをもたらすか試算したものである。
- ・これによると、円が対ウォンで1%円安になったとき、東海地域からの輸出総額は0.56%増加するという分析結果となった。この値は、全国平均のそれ（0.38%増）より大きいいため、対ウォンでの円高修正による輸出押し上げ効果は、東海地域で特に大きいと期待される。
- ・東海地域の場合、輸送用機器、電気機器といった主力産業に加え、鉄鋼など幅広い業種で輸出増加が見込まれる。

図表9 円が対ウォンで1%円安になったときの輸出総額の増減幅【為替感応度】

東海地域からの輸出

	(%)
合 計	0.56 ***
食料品	-0.14
化学製品	0.74 ***
原料別製品	0.52 ***
（うち鉄鋼）	0.68 ***
一般機械	0.09
電気機器	0.83 ***
輸送用機器	0.60 ***
（うち自動車）	0.61 ***
（うち自動車部品）	0.53 ***

全国ベース（日本計）の輸出

	(%)
合 計	0.38 ***
食料品	0.49
化学製品	0.75 ***
原料別製品	0.41 ***
（うち鉄鋼）	0.35
一般機械	0.11
電気機器	0.39 **
輸送用機器	0.44 **
（うち自動車）	0.41 *
（うち自動車部品）	0.41 **

（備考）1.財務省「貿易統計」等より作成。

2.感度分析の数値は以下の推計式の γ を表す（推計期間：00年第1四半期～12年第4四半期）。

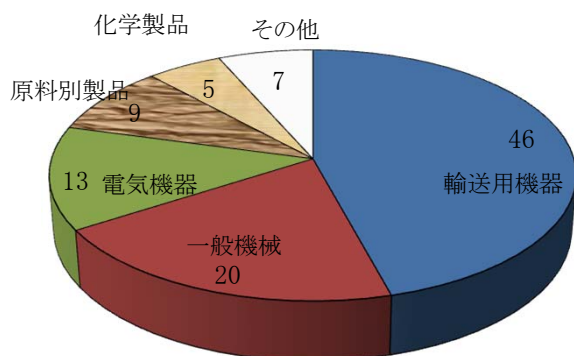
なお、タイムダミーは、リーマン・ショックダミーと震災ダミーを用いた。

$\ln(\text{輸出金額}) = \alpha + \beta \ln(\text{米国・中国の名目GDP合計}) + \gamma \ln(\text{円・ウォン為替レート}) + \text{タイムダミー}$

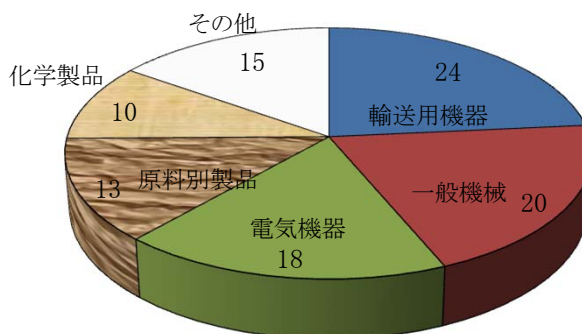
3.係数横の***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを表す。

図表10 業種別輸出ウェイト（2012年）

東海地域からの輸出



日本計の輸出

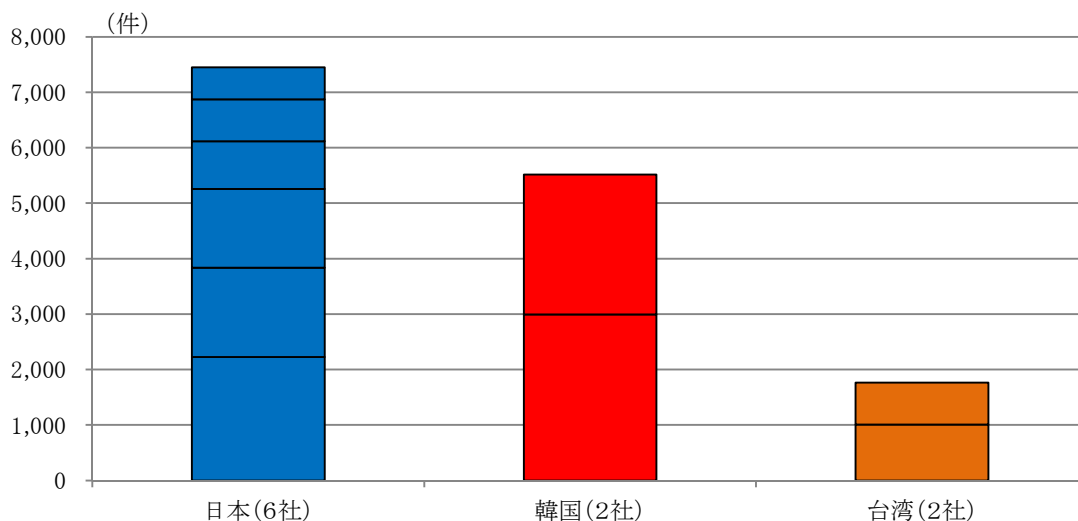


（備考）財務省「貿易統計」より作成。

完成車メーカーの対比では、日本企業が技術優位性を保持

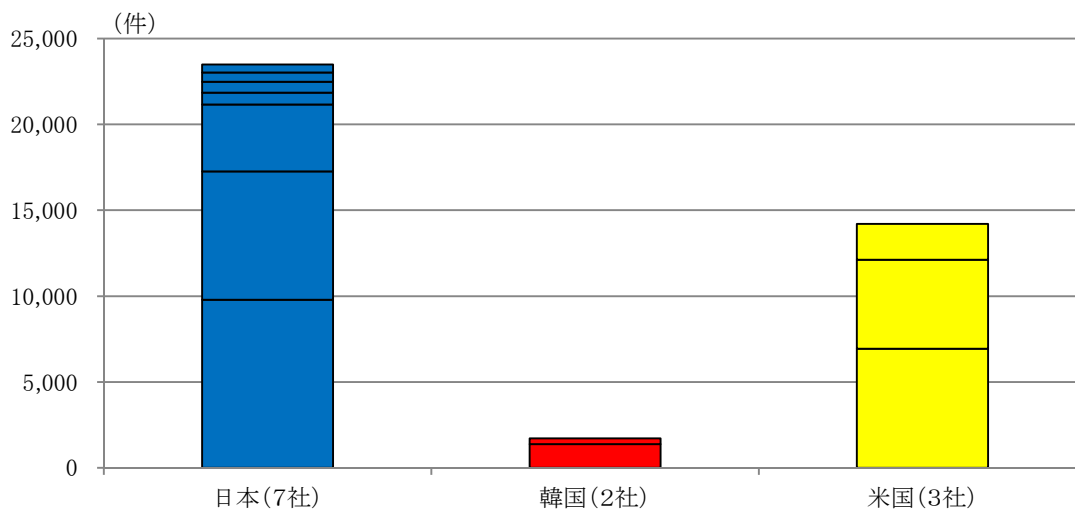
- ・イノベーションから得られる利益を専有する手段としては、「技術情報の秘匿」、「製品の先行的な市場化」、「特許による保護」など様々な手段が考えられるが、ここでは定量分析が可能な特許データに着目する。日本の特許データを用いると、言語・制度面で「地の利」がない韓国企業に不利に働くことから、第三国（米国）のデータを用いて分析する。
- ・国内でのテレビ生産の縮小など、日本メーカーの退潮が目立つ薄型ディスプレイ分野では、韓国企業が大きな存在感を示しており、個社ベースでは韓国企業に凌駕されている。こうしたことから、デジタル家電における韓国企業の伸張は、ウォン安による価格競争力の向上だけでなく、技術蓄積も背景にあることが窺われる。
- ・対照的に、自動車産業の特許保有状況では、日本の完成車メーカーが圧倒的な存在感を示している。このような技術優位性を素地にウォン安修正が進んでいることから、今後は国内完成車メーカーの巻き返しが期待される。

図表11 電機メーカーが米国で保有する有効特許の数【液晶ディスプレイ】



(備考) 1. エヌユー知財フィナンシャルサービス(株)提供データより作成 (2012年6月時点の数値: 連結ベース)。
2. 液晶ディスプレイにおける有効特許数が上位10社に入る企業をグラフ化した。

図表12 完成車メーカーが米国で保有する有効特許の数【全社ベース】

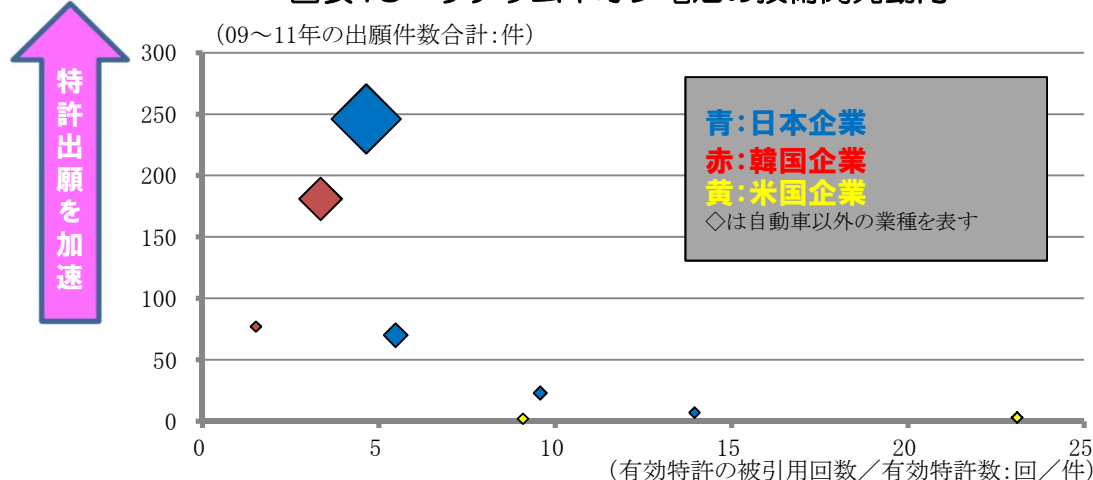


(備考) 1. エヌユー知財フィナンシャルサービス(株)提供データより作成 (2012年6月時点の数値: 連結ベース)。
2. 日本、韓国、米国の主要完成車メーカーをグラフ化した。

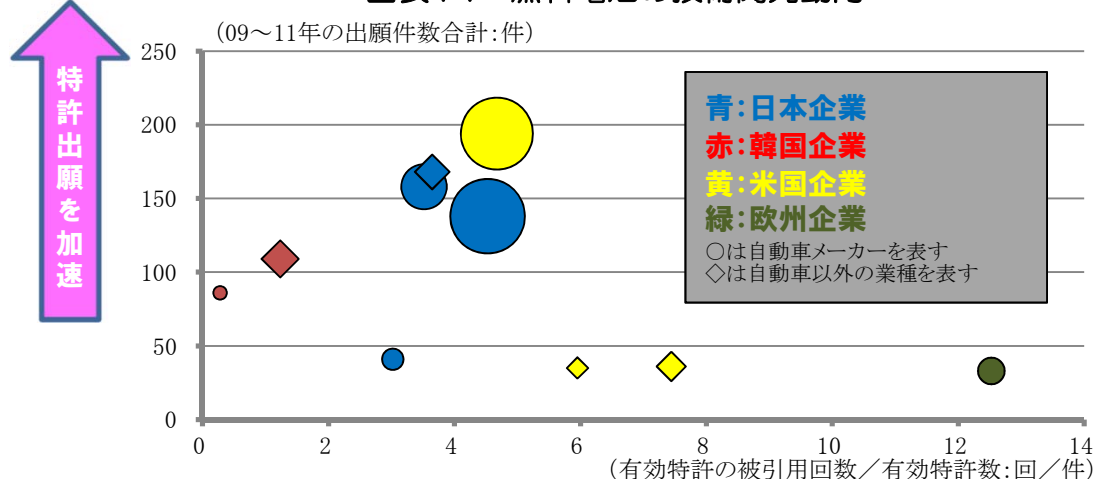
(参考) 電池分野では韓国電機メーカーが猛追

- 完成車メーカーどうしで比較すると、日本企業の技術優位が際立っているが、分野ごとにみていくと異なった景色がみえてくる。電池技術は、ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車といった次世代自動車に共通するコア技術であるため、以下では電池の特許動向に着目する。
- リチウムイオン電池の特許取得は、国籍を問わず電機・化学メーカーの独壇場となっている。日本企業は、影響力のある特許を保有する企業も多く相応の存在感を示しているが、最近では「選択と集中」を進める韓国電機メーカーが特許出願を増やし、日本企業を猛追している。
- 燃料電池の特許取得は、日米の企業に加え欧州企業も一定の存在感を示している。また、自動車・非自動車メーカーが入り乱れており、まさに「群雄割拠」の様相を呈している。韓国電機メーカーは、影響力の高い特許こそ少ないものの、リチウムイオン電池同様、投資の意思決定を迅速化して特許出願を増やしているため、今後の動向を注視する必要がある。

図表13 リチウムイオン電池の技術開発動向



図表14 燃料電池の技術開発動向



- (備考) 1. エヌユー知財フィナンシャルサービス(株)提供データより作成 (2012年6月時点の数値:連結ベース)。
2. プロットの大きさは有効特許の数に準じている。
3. 特許の被引用回数が相対的に多い企業は、後顧を阻む力が強くマーケット・パワーを有していると考えられるため、横軸の「特許の被引用回数/有効特許の数」は特許の質を表す指標とみなせる。

- ・本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：日本政策投資銀行と明記して下さい。
- ・本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。

お問い合わせ先： 東海支店 企画調査課
〒460-0002 名古屋市中区丸の内1-17-19
TEL：052-231-7564
E-mail：tkinfo@dbj.jp